

行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

予算事業名	競技強化支援事業の充実	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	スポーツ・青少年局	担当課室	企画・体育課	企画・体育課長 山口 敏		
会計区分	一般会計	上位政策	我が国の国際競技力の向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計 画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	スポーツ団体が行うスポーツに関する競技水準の向上を図るために行う合宿、競技大会その他の活動に要する経費を対象とする助成金を交付すること及び国際競技力向上に資することを目的とした設備の整備を行うことにより、我が国のスポーツ振興に資すること					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①スポーツ団体重点競技強化活動特別助成事業(オリンピック競技大会でメダル獲得の期待の高い種目及び重点強化によりメダル獲得が期待できる競技種目が対象の助成事業) ②スポーツ団体トップリーグ運営特別助成事業(国内におけるスポーツの最高峰のリーグ(トップリーグ)が対象の助成事業) ③スポーツ団体スポーツ大会開催特別助成事業(団体が行う国際的又は全国的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の開催が対象の助成事業) ④競技力向上環境整備事業(世界最先端のトレーニング機材を整備し、国際競技力向上に資することを目的として独立行政法人日本スポーツ振興センターが自ら行う整備事業)					
実施状況	①スポーツ団体重点競技強化活動特別助成事業(団体数:14 金額:150百万円) ②スポーツ団体トップリーグ運営特別助成事業(団体数:9 金額:112百万円) ③スポーツ団体スポーツ大会開催特別助成事業(団体数:16 金額:112百万円) ④競技力向上環境整備事業(金額:253百万円)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	652	0	-
	執行額	-	-	627		
	執行率	-	-	96.2		
	総事業費(執行ベース)	-	-	1,573		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	助成事業については、独立行政法人からスポーツ団体へ支出したことを証明する書類及びスポーツ団体が支出したことを証明する領収書等の書類により確認。 環境整備事業については、見積書、納品書及びそれらの代金を支出したことを証明する書類により確認。				
	見直しの 余地	※平成21年度限りの事業(補正予算)				
予 算 監 視 の 効 率 化	本事業の当初の目的は達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

文部科学省  
627百万円

- ① スポーツ団体重点競技強化活動特別助成事業(オリンピック競技大会でメダル獲得の期待の高い種目及び重点強化によりメダル獲得が期待できる競技種目が対象の助成事業)
- ② スポーツ団体トップリーグ運営特別助成事業(国内におけるスポーツの最高峰のリーグ(トップリーグ)が対象の助成事業)
- ③ スポーツ団体スポーツ大会開催特別助成事業(団体が行う国際的又は全国的な規模のスポーツの競技会、研究会又は講習会の開催が対象の助成事業)
- ④ 競技力向上環境整備事業(世界最先端のトレーニング機材を整備し、国際競技力向上に資することを目的として独立行政法人日本スポーツ振興センターが自ら行う整備事業)

[ 補助 ]

競技力向上支援事業:627百万円  
独立行政法人日本スポーツ振興センター

**【A】**  
スポーツ団体重点競技強化活動特別助成事業

スポーツ団体

14件  
150百万円

**【B】**  
スポーツ団体トップリーグ運営特別助成事業

スポーツ団体

9件  
112百万円

**【C】**  
スポーツ団体スポーツ大会開催特別助成事業

スポーツ団体

16件  
112百万円

**【D】**  
競技力向上環境整備事業  
ナショナルトレーニングセンター及び国立スポーツ科学センターの環境整備事業

253百万円  
(※法人内で執行)

オリンピック競技大会でメダル獲得の期待の高い種目及び重点強化によりメダル獲得が期待できる競技種目が対象の助成事業

国内におけるスポーツの最高峰のリーグ(トップリーグ)が対象の助成事業

団体が行う国際的又は全国的な規模のスポーツの競技会、研究会又は講習会の開催が対象の助成事業

ナショナルトレーニングセンター及び国立スポーツ科学センターに世界最先端のトレーニング機材を整備し、国際競技力向上に資することを目的としてセンターが自ら行う整備事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(財)日本レスリング協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	選手・コーチ等旅費	12			
渡航費	選手・コーチ等旅費	9			
滞在費	選手・コーチ等旅費	4			
雑役務費	栄養管理費等	7			
諸謝金	コーチ謝金等	1			
計		33	計		0
B.(財)日本アイスホッケー連盟			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	コーチ・審判員・マネジメント機能 強化等謝金	8			
印刷製本費	プログラム制作費等	4			
旅費	コーチ・審判員等旅費	3			
計		15	計		0
C.(財)日本体操協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会場使用料、器具レンタル料等	20			
雑役務費	会場設営費・警備費等	10			
旅費	海外選手団、審判員等旅費	3			
印刷製本費	パンフレット等制作費	3			
消耗品費	文具等購入費	1			
計		37	計		0
D.インターリハ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	モーションキャプチャー	54			
計		54	計		0

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: スポーツ団体重点競技強化活動特別助成事業

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人日本レスリング協会	33
2	財団法人日本スケート連盟	31
3	財団法人全日本柔道連盟	20
4	社団法人日本カヌー連盟	16
5	財団法人日本セーリング連盟	16
6	財団法人日本サッカー協会	7
7	財団法人日本バレーボール協会	6
8	財団法人日本バドミントン協会	5
9	財団法人日本卓球協会	5
10	社団法人全日本アーチェリー連盟	4
	その他 4 団体	7
合計		150

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B: スポーツ団体トップリーグ運営特別助成事業

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人日本アイスホッケー連盟	15
2	バスケットボール女子日本リーグ機構	15
3	一般社団法人日本バレーボールリーグ機構	15
4	日本ハンドボールリーグ機構	15
5	日本女子サッカーリーグ	15
6	日本バスケットボールリーグ	12
7	ホッケー日本リーグ機構	9
8	財団法人日本ソフトボール協会	9
9	財団法人日本ラグビーフットボール協会	7
10		
合計		112

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C: スポーツ団体スポーツ大会開催特別助成事業

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人日本体操協会	37
2	財団法人日本バスケットボール協会	14
3	社団法人日本ダンススポーツ連盟	10
4	財団法人日本ハンドボール協会	9
5	財団法人日本レスリング協会	9
6	財団法人日本テニス協会	7
7	財団法人全日本空手道連盟	6
8	財団法人日本サッカー協会	4
9	財団法人日本アイスホッケー連盟	4
10	社団法人日本カーリング協会	3
	その他 6 団体	9
合計		112

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

### D: 競技力向上環境整備事業

	支出先	支出額(百万円)
1	インターリハ株式会社	54
2	日本光電株式会社	32
3	竹井機器工業株式会社	31
4	株式会社プロアバンセ	28
5	株式会社ノビテック	25
6	株式会社フォトロン	19
7	セノー株式会社	16
8	有限会社木村工業	15
9	モリス青山株式会社	14
10	東京精機株式会社	6
	その他 4 社	13
合計		253